

各都道府県 バス協会
専務理事等 各位

公益社団法人日本バス協会
常務理事 稲田 浩二

令和7年度以降の交付金中央事業について（周知）

平素より当協会の運営にご理解ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

運輸事業振興助成交付金中央事業は、平成24年度に中央出捐を中止し基金を財源とする運用に変更して以降12年が経過し、現在、基金等の令和5年度末残高は約60億円まで減少しており、このままでは近い将来資金が枯渇することとなります。今年4月に実施した各地方バス協会へのアンケート調査を実施した結果から再出捐が期待できない現状に鑑み、令和7年度以降の中央事業について所要の見直しを進めてきました。令和6年10月に開催した各委員会（交付金運用専門委員会、交付金運用特別委員会）及び11月に開催した運輸事業振興助成交付金審議評価委員会において、交付金事務局として重点化案を提案したところ、一部修正があったものの別紙のとおり、了承されたのでお知らせします。なお、各会員事業者にもお知らせ頂ければ幸いです。

〔担当〕

日本バス協会総務部（交付金事務局）

只松・黒木・熊倉

tadamatsu@bus.or.jp

（電話）03-3216-4013

1. 中央事業重点化の概要

バス再興10年ビジョンにもあるとおり、人材確保と働き方改革は大変重要かつ喫緊の課題であるため、交付金中央事業はこの課題に対し以下の事業を重点化することとし、令和7年度からの今後5ヶ年間は資源を集中する

(重点化事業)

【運転者人材確保事業】

- ・大型2種免許取得養成助成事業→単価5万円→10万円へ**拡充**
- ・地方協会が行う人材確保取組み事例に対する事業→50万円/1ブロック2件は**維持**
- ・外国人運転者人材確保の大型2種免取得費用などを**新設**
国の補助額と同額の25万円/1人とし、会社負担額を軽減する目的(今後詳細に検討)
※今後、国の国庫補助制度設計次第で、助成内容を変更する可能性あり
- ・女性活躍のための環境整備支援事業助成費を**新設**
※営業所等における施設・設備の工事費等の一部助成→上限25万円/40か所(今後詳細に検討)

【バス利用者施設等整備事業】

- ・大規模な施設整備事業は引き続き助成する→日バス上限700万円は当面**維持**するが、将来上限額を見直すことも検討する

【バス利用安全促進広報事業】 →**維持**(規模は縮小)

【バス輸送改善推進事業調整費】 →**維持**(規模は縮小)

(廃止事業)

【人と環境にやさしいバス普及事業】 →**廃止**

【地方路線バス及び貸切バス助成事業】 →**廃止**

【融資斡旋・利子補給事業】

→新規の受付を**停止**、ただし既融資分の返済が終わり次第終了



各委員会(交付金運用専門・特別委員会、審議評価委員会)において議論の結果

2. 令和7年度以降の中央事業について

- ・令和7年度以降の中央事業は上記重点化事業等とする
- ・ただし、**経過措置を講ずることとし人と環境にやさしいバス普及事業、地方路線バス及び貸切バス助成事業は令和7年度まで実施する**。また、**融資斡旋事業についても新規の受付を令和7年度で停止する**(既存融資分の返済が終了した時点で事業終了)
※令和7年度以降の事業規模は「3. 資金計画」を参照のこと。各年度の予算額については当該年度に各委員会で審議の上決定する

3. 資金計画(令和7年度からの5ヶ年)について

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
○運転者人材確保	120,000	135,000	135,000	135,000	135,000
・大型2種免許取得助成	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
・外国人大型2種免許取得助成	10,000	25,000	25,000	25,000	25,000
・女性活躍のための環境整備支援	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
・人材確保のための取組み事例	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
○バス利用者施設整備	44,500	50,000	50,000	50,000	50,000
○人と環境にやさしいバス普及事業等	225,200	0	0	0	0
・環境・人にやさしいバス	214,100	0	0	0	0
・地方路線・貸切バス助成	11,100	0	0	0	0
○バス利用安全促進広報事業	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
○バス輸送改善推進事業調整費	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
バス輸送改善推進事業(小計)	398,700	194,000	194,000	194,000	194,000
○融資幹旋利子補給事業	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
合計	418,700	214,000	214,000	214,000	214,000
令和6年度予算額	409,200	51%	←(R7/8比)		
※利息収入等は見込んでいない					

この重点化計画で今後推移すると仮定した場合、約10年程度(R28年度頃まで)事業期間が延長される見込み